第 194 回　企業経営動向調査

調　査　要　領

（1）調査対象企業社数　466 社（回答企業社数　416 社、回答率　89.2%）

（2）調査時点　令和５年９月上旬～９月下旬

（3）調査対象期間　実　績：令和５年 7-9 月期

見通し：令和５年 10-12 月期

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion　Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概　　況

1．令和５年 7-9 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+15 と前回調査+9 から 6 ポイント上昇した。令和５年 10-12 月期の見通しは、＋18 となっている。

2．業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋4 と前回調査±0 から 4 ポイント上昇した。令和５年 10-12 月期の見通しは、+10 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I.は、+25 と前回調査+19 から 6 ポイント上昇した。令和５年 10-12 月期の見通しは、+25 となっている。

（表１、図１）

3．各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+3 と前回調査+2 から「増加した」超幅が 1 ポイント拡大した。令和５年 10-12 月期の見通しは、+12 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+30 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が 3 ポイント縮小し、「仕入価格」D.I.は、+60 と前回調査と同様の結果となった。その結果、「採算」D.Ｉ.は、▲20 と前回調査▲22 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。

1　業況判断

（1）群馬地区

・調査対象企業社数　258 社（回答企業社数　234 社、回答率　90.6%）

①　令和５年 7-9 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、＋18 と前回調査＋9 から 9 ポイント上昇した。令和５年 10-12 月期の見通しは、+23 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋5 と前回調査＋3 から 2 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+29 と前回調査+15 から 14 ポイント上昇した。製造業では、物価高の影響から緩やかな回復に留まっているが、供給制約の影響が緩和してきており、低調な推移が続いていた輸送用機械では業況改善の傾向が窺える。非製造業では、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後はじめての夏休みシーズンを迎え、飲食・宿泊を含むサービスが大きく回復し、すべての業種がプラス幅を拡大した。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品＋17、輸送用機械＋9 がプラス、一般機械、電気機械、その他製造が±0、金属製品▲5 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+20、卸売+35、小売+19、サービス+47 がプラスとなった。令和５年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+16、「非製造業」は+28 となっている。

（表 2、図 2）

（2）埼玉地区

・調査対象企業社数　181 社（回答企業社数　165 社、回答率　91.1%）

①　令和５年 7-9 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+12 と前回調査+8 から 4 ポイント上昇した。令和５年 10-12 月期の見通しは、+13 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋4 と前回調査▲7 から 11 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+19 と前回調査＋21 から 2 ポイント低下した。製造業では、物価上昇の価格への転嫁が難しく採算が悪い状況が続いていることで、業況が悪いと判断する企業が多くなったが、金属製品等の一部の業種では業況改善の傾向がある。非製造業では、全般的にプラスの基調を維持した。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+14 がプラスとなり、一般機械が▲22、輸送用機械▲6、その他製造▲5 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+30、卸売+12、小売＋7、サービス+13 がプラスとなった。

令和５年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+3、「非製造業」は+22 となっている。

（表 3、図 3）

２　売上・受注・生産

令和５年 7-9 月期の「全産業」の売上･受注･生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+3 と前回調査＋2 から「増加した」超幅が 1 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は▲1 と前回調査＋1 から「減少した」超に転じ、「非製造業」は+7 と前回調査+4 から「増加した」超幅が 3 ポイント拡大した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+12 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図 4）

３　資金繰り

令和５年 7-9 月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は▲7 と前回調査▲6 から「悪化した」超幅が 1 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲11 と前回調査▲10 から「悪化した」超幅が 1 ポイント拡大し、「非製造業」は▲2 と前回調査と同様の結果となった。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲5 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 5）

４　販売価格

令和５年 7-9 月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+30 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が 3 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+26 と前回調査+35 から「上昇した」超幅が 9 ポイント縮小し、「非製造業」は+33 と前回調査+31 から「上昇した」超幅が 2 ポイント拡大した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+23 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 6）

５　仕入価格

令和５年 7-9 月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+60 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は+63 と前回調査+59 から「上昇した」超幅が 4 ポイント拡大し、「非製造業」は+58 と前回調査+59 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+47 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 7）

６　採　　算

令和５年 7-9 月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲20 と前回調査▲22 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲26 と前回調査▲27 から「悪化した」超幅が 1 ポイント縮小し、「非製造業」は▲15 と前回調査▲16 から「悪化した」超幅が 1 ポイント縮小した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲13 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 8）

7　在　　庫・在庫水準

令和５年 7-9 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+2 と前回調査+4 から「増加した」超幅が 2 ポイント縮小した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、▲1 と「減少する」超で推移する見通しとなっている。（図 9）

令和５年 7-9 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+6 と前回調査+7 から 1 ポイント下落した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+4 となっている。（図 12）

8　雇用人員

令和５年 7-9 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲28 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲18 と前回調査▲22 から 4 ポイント上昇し、「非製造業」は▲38 と前回調査▲33 から 5 ポイント低下した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲30 となっている。（図 10）

9　生産・営業用設備

令和５年 7-9 月期の「全産業」の生産･営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲8 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲8 と前回調査▲12 から 4 ポイント上昇し、「非製造業」は▲9 と前回調査▲6 から 3 ポイント低下した。

令和５年 10-12 月期の「全産業」の生産･営業用設備見通し D.I.は、▲7 となっている。（図 11）

10　当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 63.4%が回答した「原材料高」がトップとなった。２位は「売上･受注不振」で 39.0%となり、３位は「収益不振」で 29.3%となった。

「非製造業」では、対象企業の 51.2%が回答した「原材料高」がトップとなった。２位は「求人難」で 40.3%となり、３位は「人材育成」で 33.6%となった。

原材料価格が高止まりしている状況で、人手不足を背景に「求人難」や「人件費高騰」を課題とする企業が増加している。（図 13,14）

表１　業況判断

全 体	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	▲ 11	7	▲ 14	18	25	32
金属製品	▲ 15	▲ 5	▲ 29	▲ 14	5	12
一般機械	0	4	▲ 7	▲ 11	▲ 7	▲ 7
電気機械	0	37	40	30	10	0
輸送用機械	▲ 5	▲ 5	▲ 29	▲ 11	7	20
その他製造	7	11	5	10	▲ 5	6
製 造 業　計	**▲ 2**	**5**	**▲ 9**	**0**	**4**	**10**
建設	11	2	21	19	24	31
不動産	34	20	34	34	33	16
卸売	18	27	12	25	28	32
小売	▲ 2	8	11	14	15	12
ｻｰﾋﾞｽ	9	17	15	17	32	27
非製造業　計	**9**	**13**	**16**	**19**	**25**	**25**
全 産 業　計	**5**	**9**	**5**	**9**	**15**	**18**

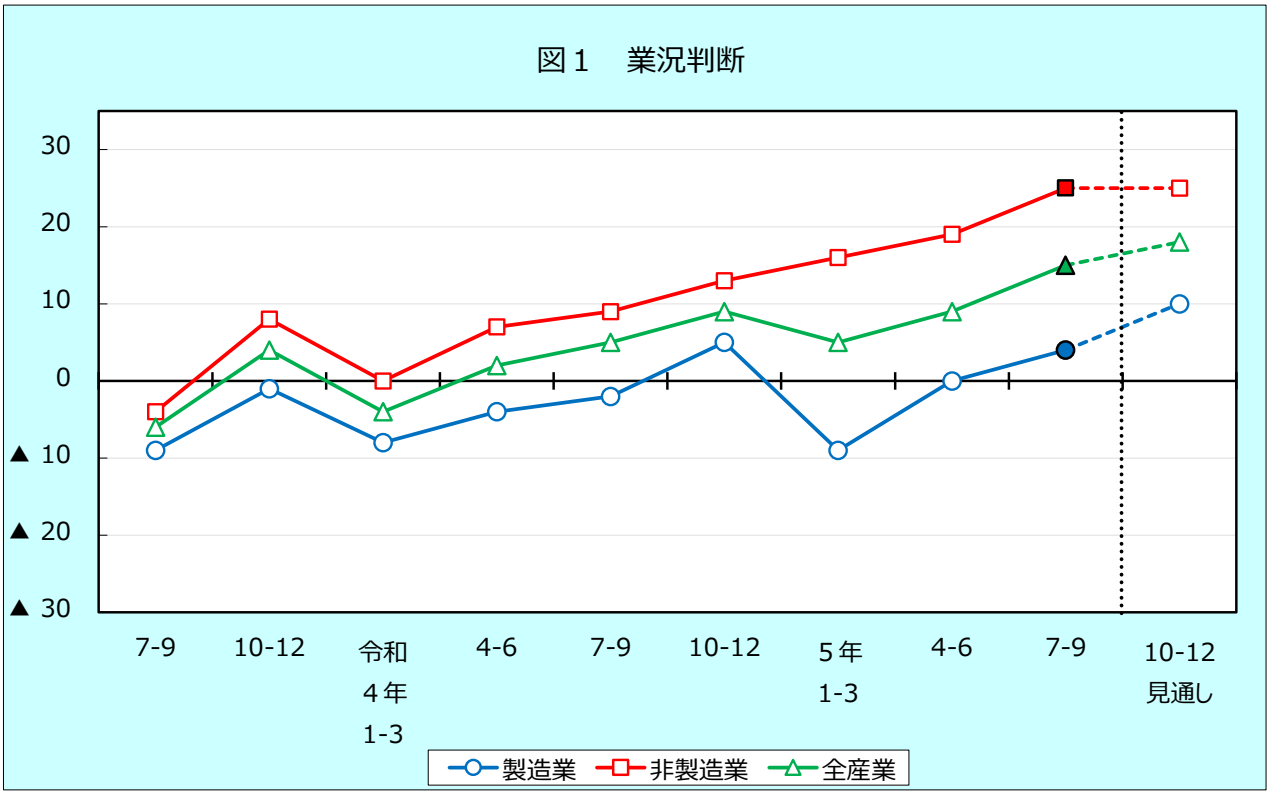


表２　業況判断

群馬県	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	▲ 9	8	▲ 22	27	17	29
金属製品	▲ 18	▲ 13	▲ 40	▲ 19	▲ 5	4
一般機械	17	▲ 7	▲ 20	7	0	6
電気機械	▲ 34	16	28	14	0	▲ 28
輸送用機械	▲ 4	5	▲ 38	▲ 9	9	33
その他製造	▲ 6	▲ 14	▲ 6	18	0	25
製 造 業　計	**▲ 5**	**2**	**▲ 20**	**3**	**5**	**16**
建設	0	▲ 14	10	13	20	32
卸売	11	18	10	25	35	35
小売	▲ 4	8	10	11	19	13
ｻｰﾋﾞｽ	9	26	15	18	47	37
非製造業　計	**5**	**8**	**13**	**15**	**29**	**28**
全 産 業　計	**0**	**5**	**▲ 4**	**9**	**18**	**23**

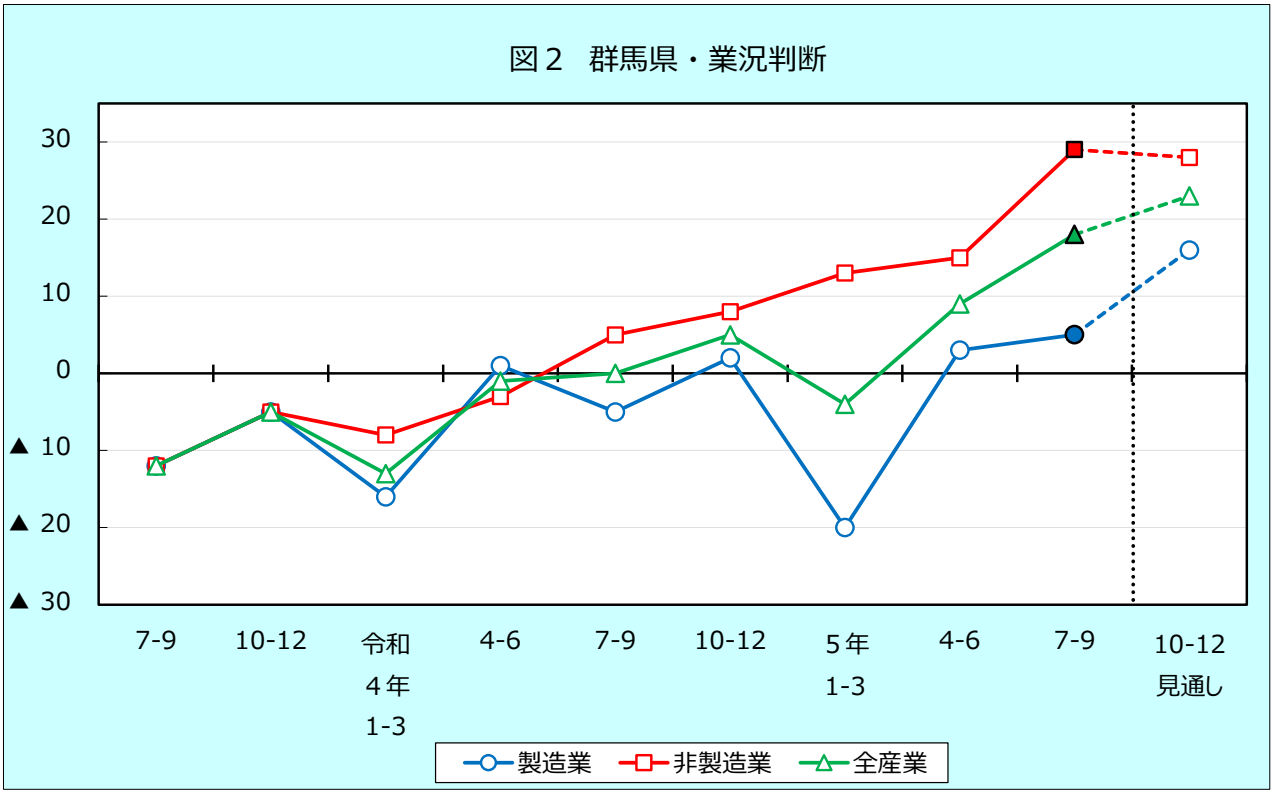


表３　業況判断

埼玉県	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
金属製品	0	0	▲ 10	▲ 14	14	21
一般機械	▲ 9	25	0	▲ 40	▲ 22	▲ 33
輸送用機械	▲ 12	▲ 18	▲ 28	▲ 22	▲ 6	▲ 5
その他製造	22	32	9	10	▲ 5	▲ 5
製 造 業　計	**6**	**12**	**3**	**▲ 7**	**4**	**3**
建設	26	12	31	21	30	33
卸売	27	50	11	24	12	23
小売	0	8	15	21	7	7
ｻｰﾋﾞｽ	8	5	17	17	13	13
非製造業　計	**17**	**17**	**21**	**21**	**19**	**22**
全 産 業　計	**11**	**15**	**12**	**8**	**12**	**13**

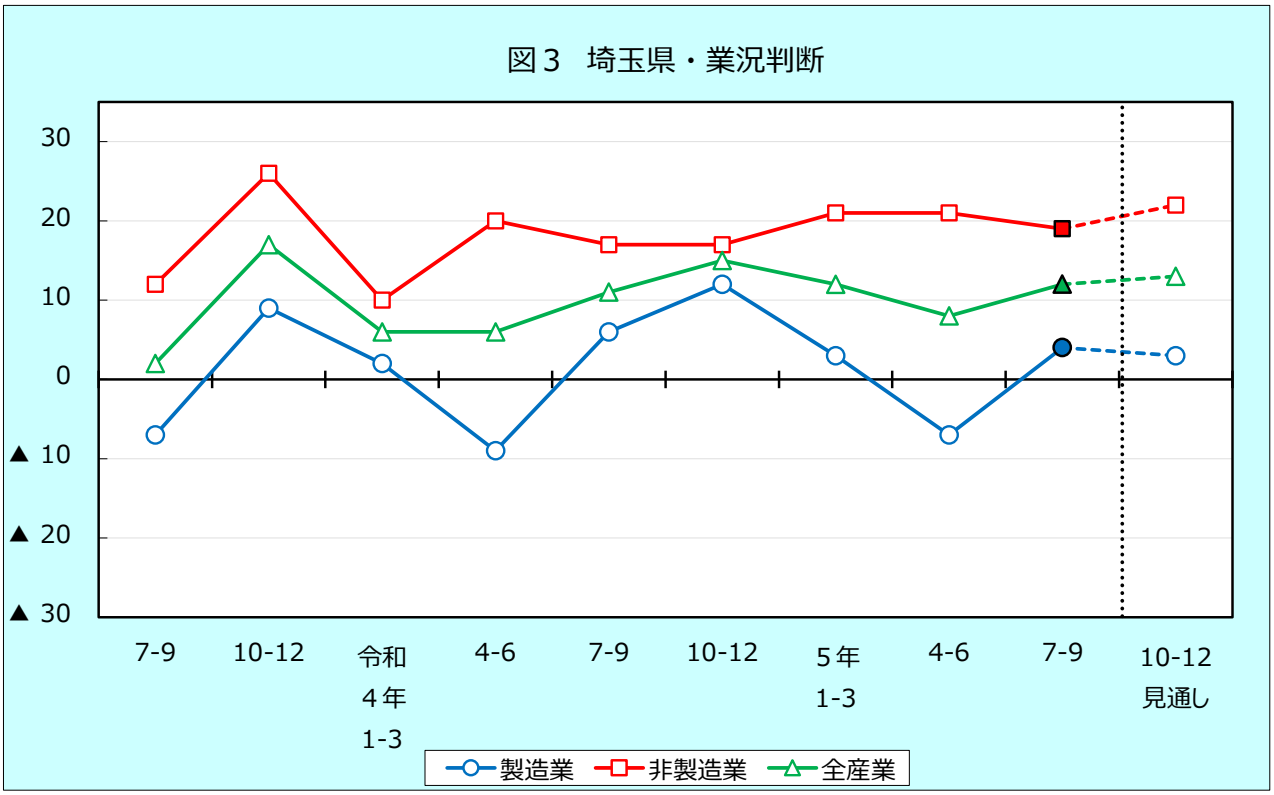
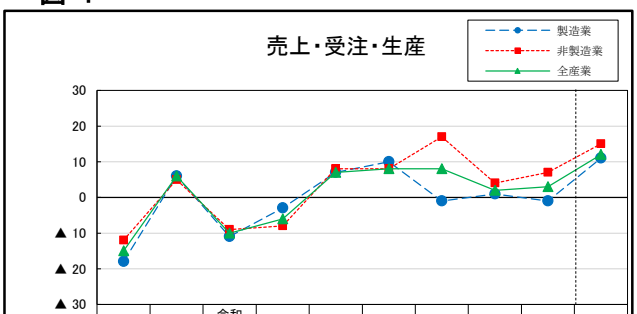
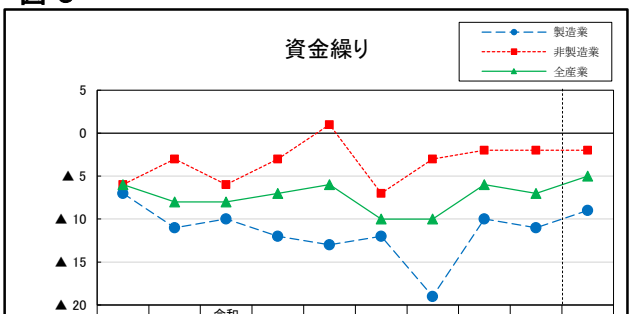


図 4



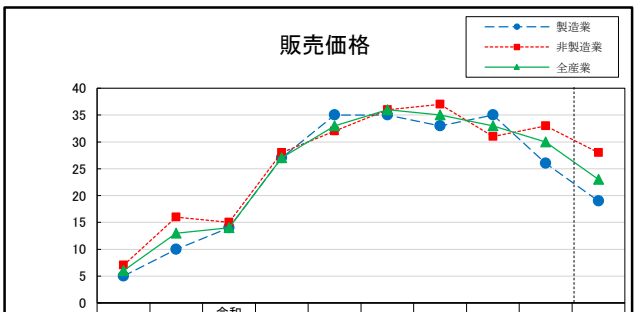
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	▲ 18	6	▲ 11	▲ 3	7	10	▲ 1	1	▲ 1	11
非製造業	▲ 12	5	▲ 9	▲ 8	8	8	17	4	7	15
全産業	▲ 15	6	▲ 10	▲ 6	7	8	8	2	3	12

図 5



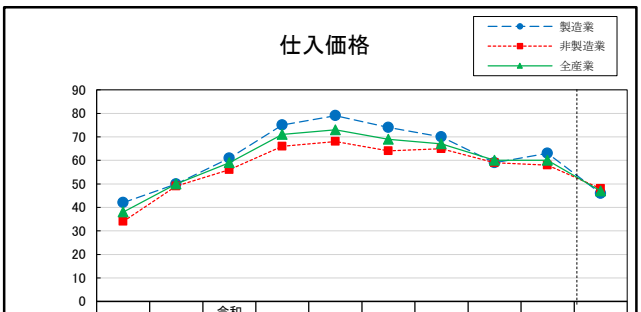
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	▲ 7	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 11	▲ 9
非製造業	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 3	1	▲ 7	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2
全産業	▲ 6	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 5

図 6



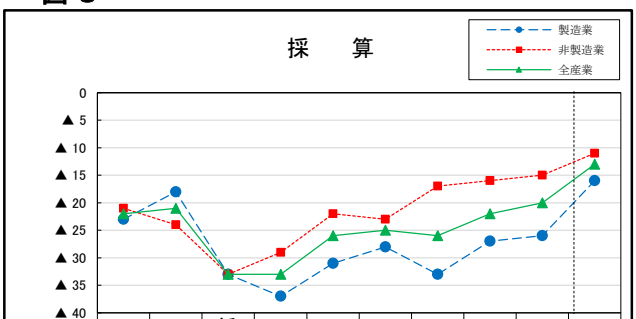
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	5	10	14	27	35	35	33	35	26	19
非製造業	7	16	15	28	32	36	37	31	33	28
全産業	6	13	14	27	33	36	35	33	30	23

図 7



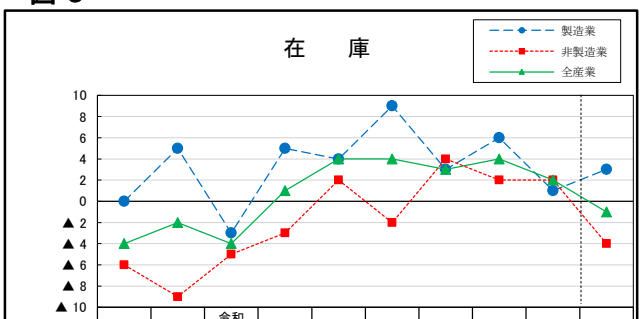
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	42	50	61	75	79	74	70	59	63	46
非製造業	34	49	56	66	68	64	65	59	58	48
全産業	38	50	59	71	73	69	67	60	60	47

図 8



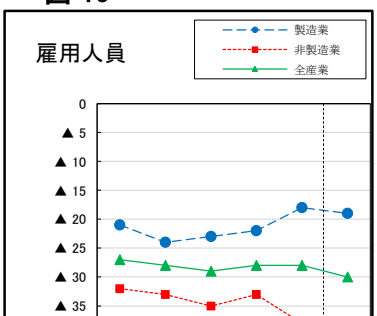
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	▲ 23	▲ 18	▲ 33	▲ 37	▲ 31	▲ 28	▲ 33	▲ 27	▲ 26	▲ 16
非製造業	▲ 21	▲ 24	▲ 33	▲ 29	▲ 22	▲ 23	▲ 17	▲ 16	▲ 15	▲ 11
全産業	▲ 22	▲ 21	▲ 33	▲ 33	▲ 26	▲ 25	▲ 26	▲ 22	▲ 20	▲ 13

図 9



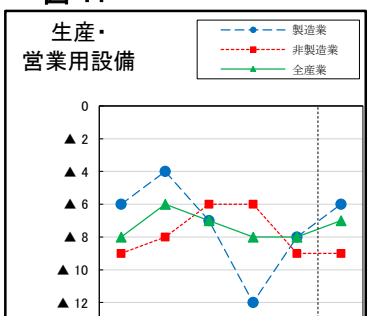
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	0	5	▲ 3	5	4	9	3	6	1	3
非製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 5	▲ 3	2	▲ 2	4	2	2	▲ 4
全産業	▲ 4	▲ 2	▲ 4	1	4	4	3	4	2	▲ 1

図 10



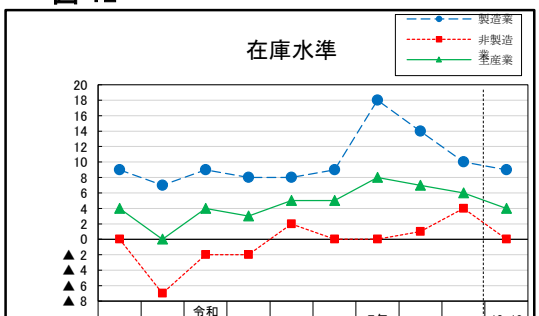
	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 22	▲ 18	▲ 19
非製造業	▲ 32	▲ 33	▲ 35	▲ 33	▲ 38	▲ 39
全産業	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 30

図 11



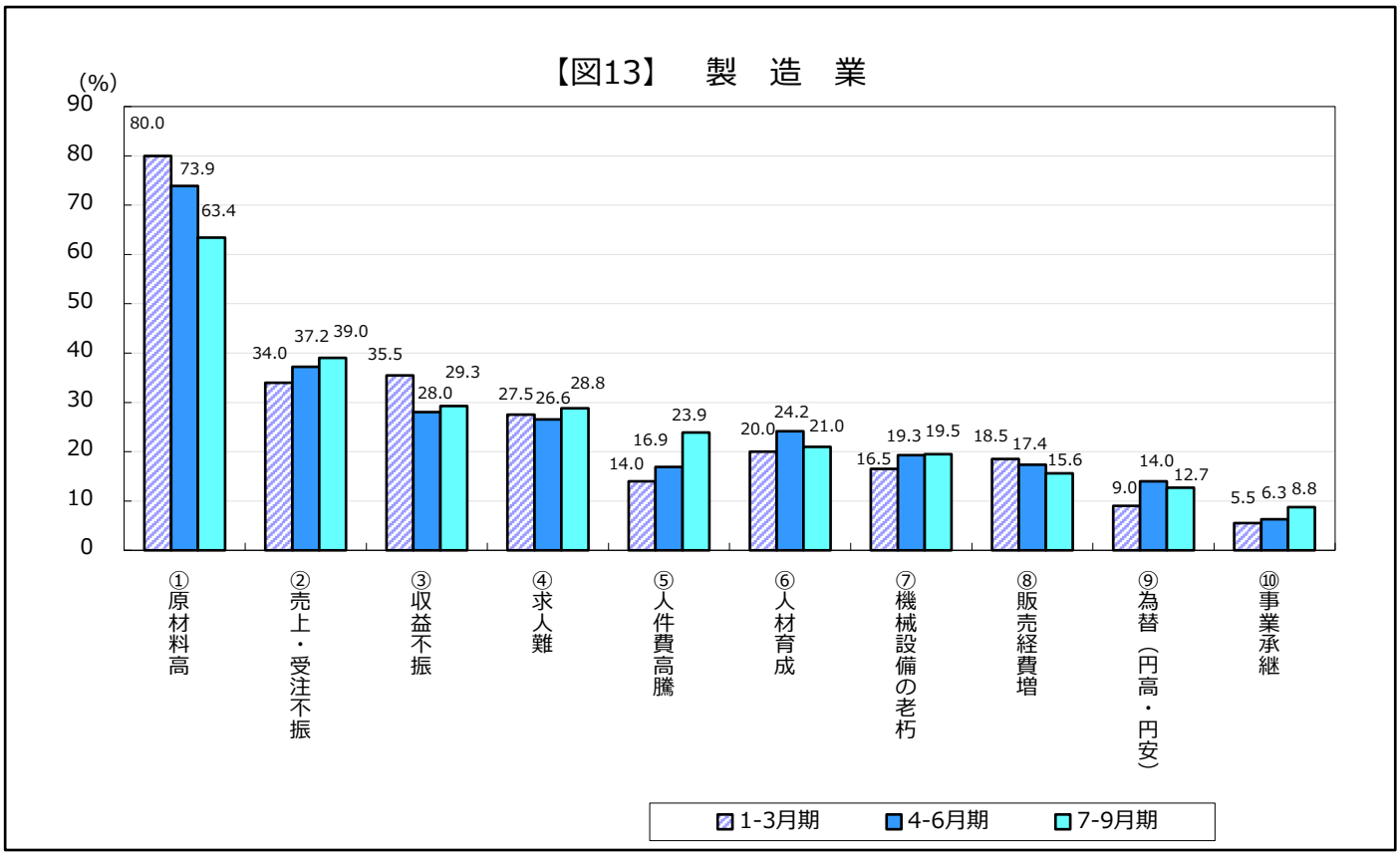
	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 12	▲ 8	▲ 6
非製造業	▲ 9	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 9	▲ 9
全産業	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 7

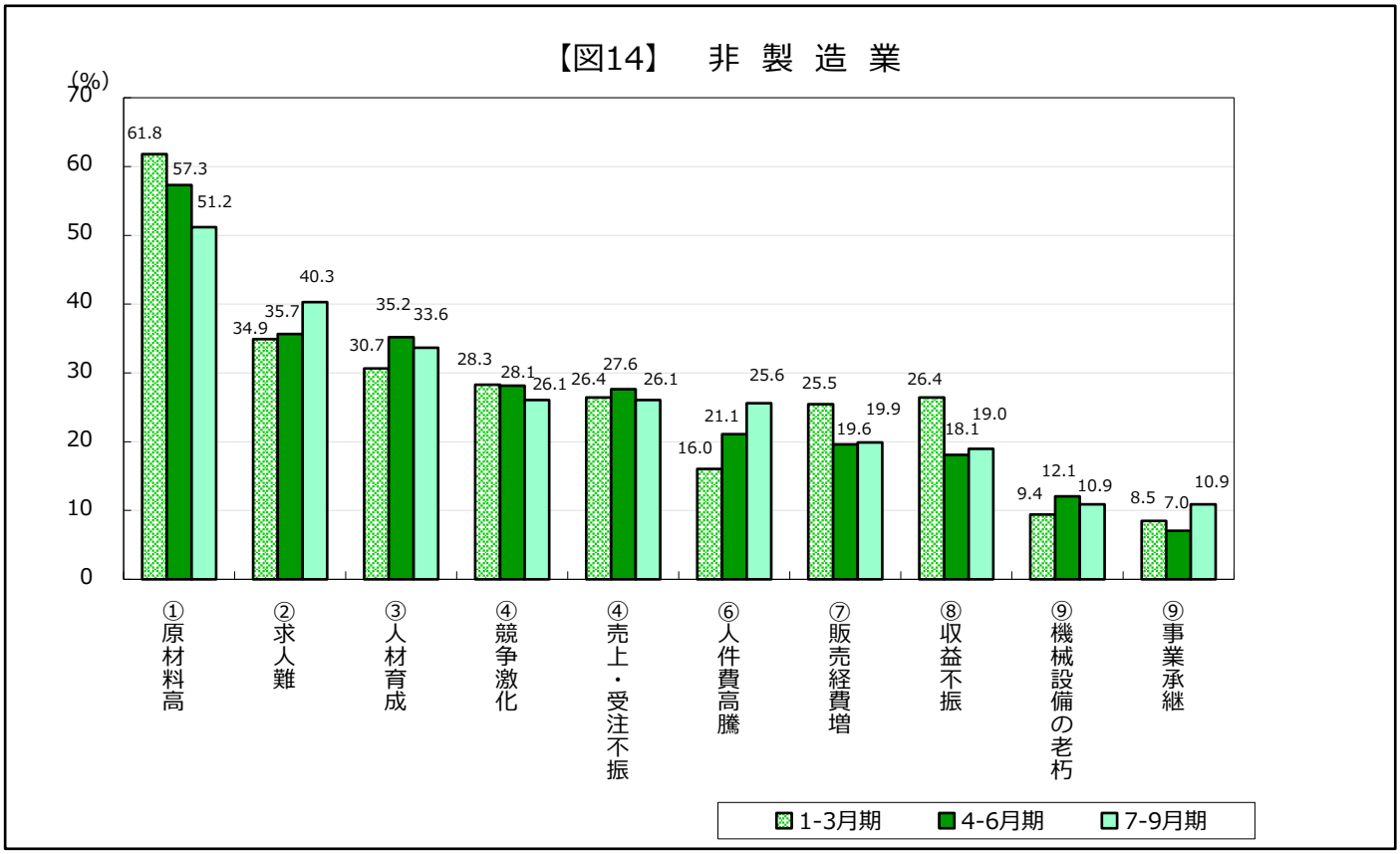
図 12



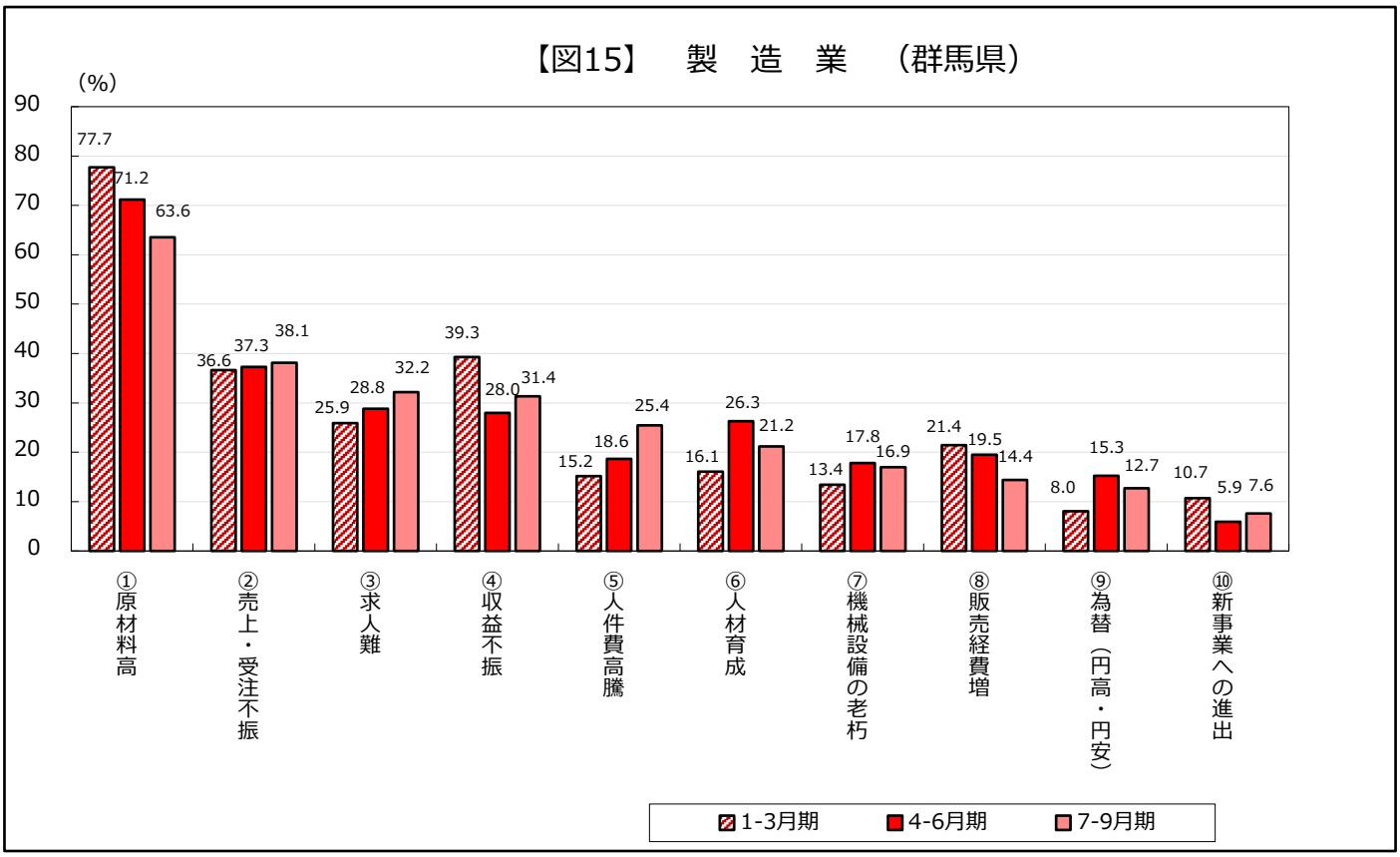
	7-9	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12見通し
製造業	9	7	9	8	8	9	18	14	10	9
非製造業	0	▲ 7	▲ 2	▲ 2	2	0	0	1	4	0
全産業	4	0	4	3	5	5	8	7	6	4

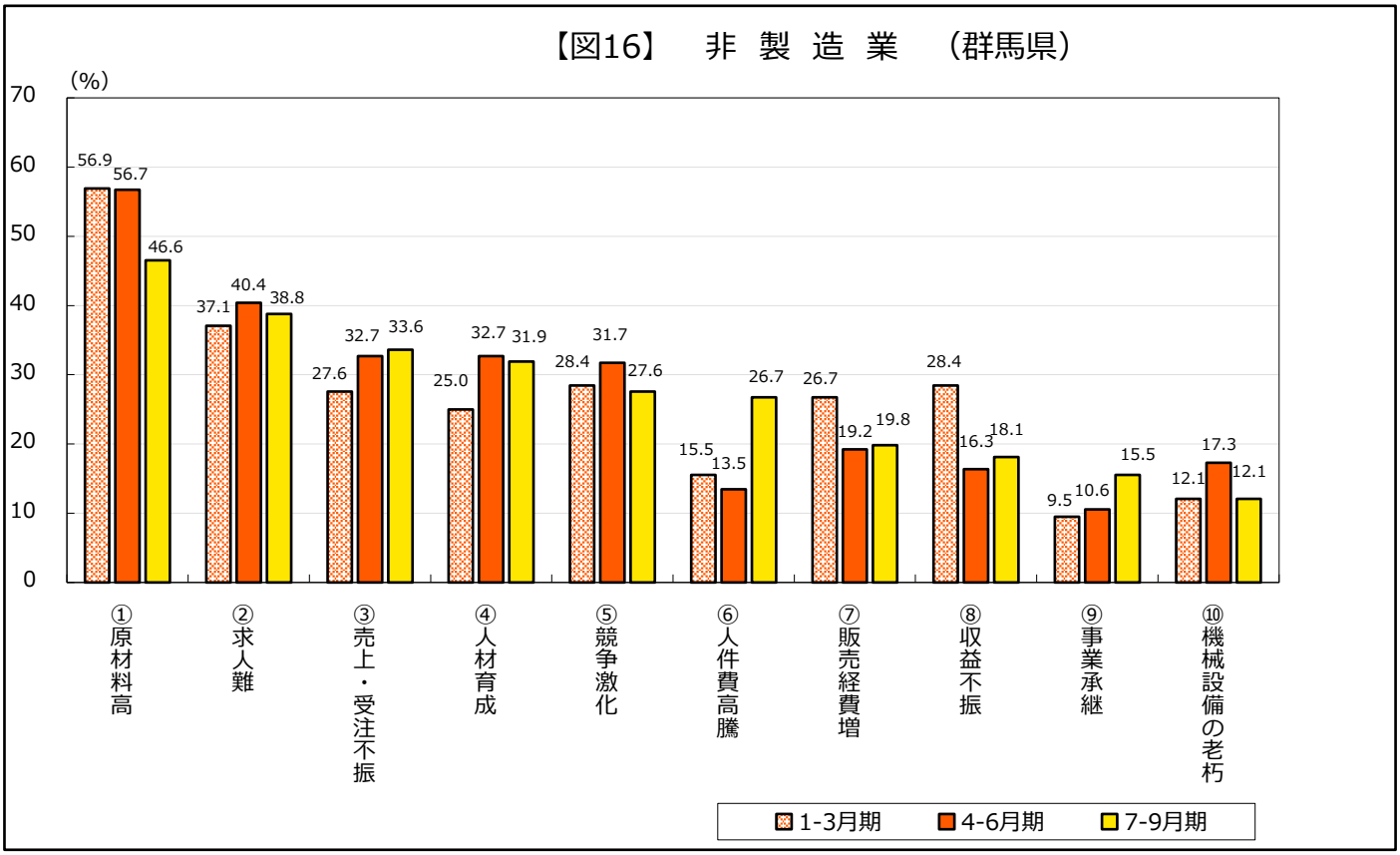
第194回企業経営動向調査　当面の経営上の課題



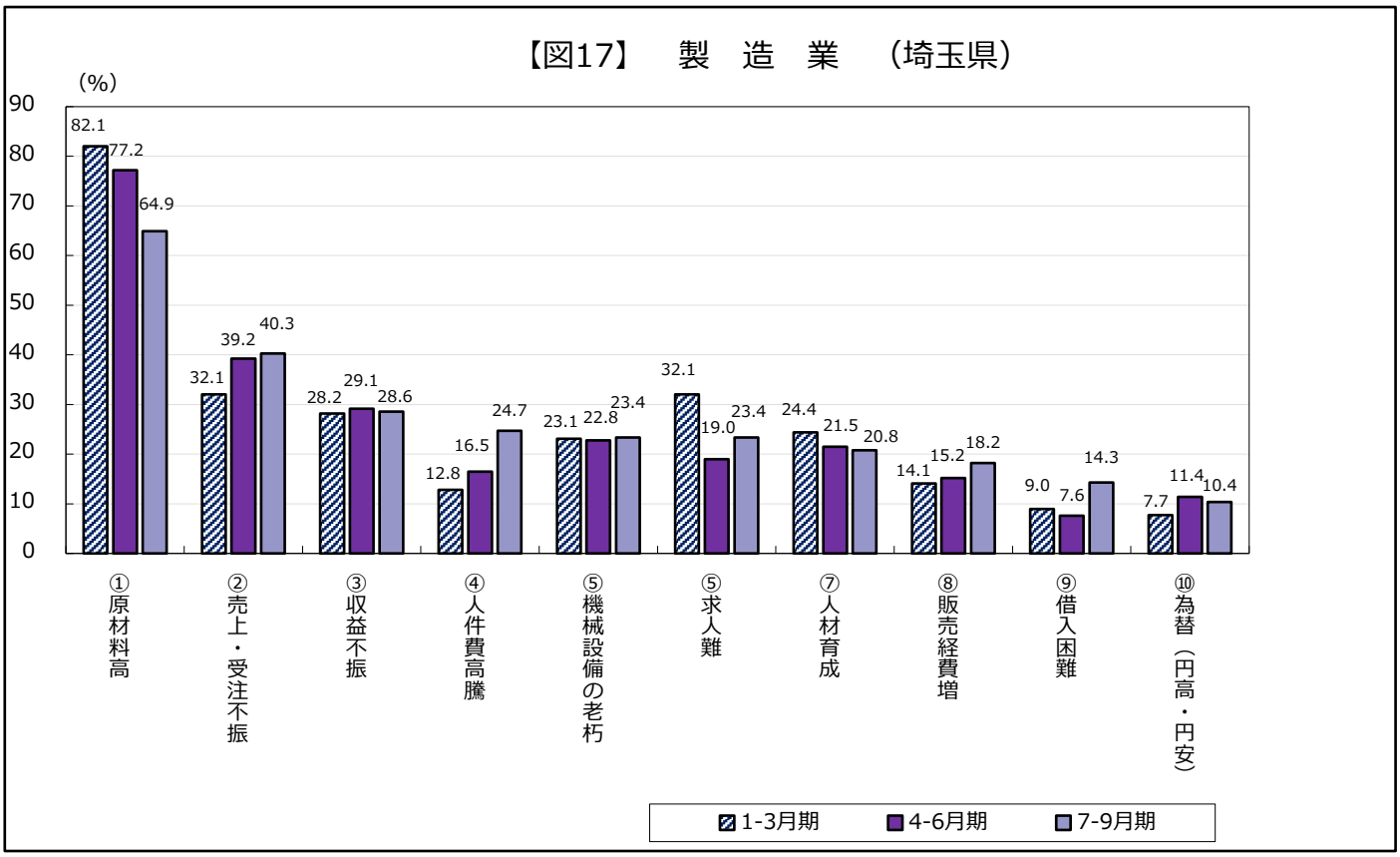


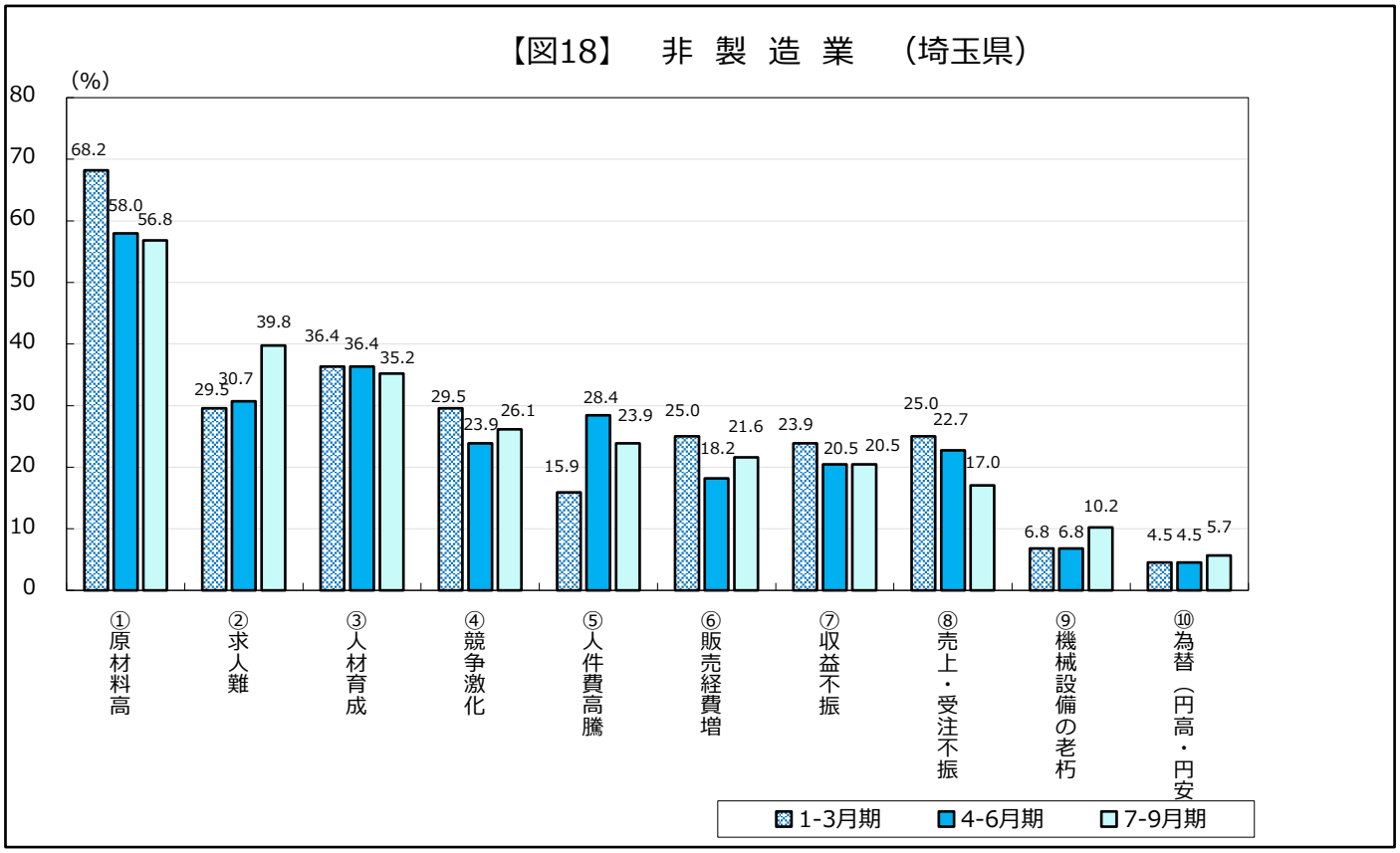
第194回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（群馬県）





第194回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（埼玉県）





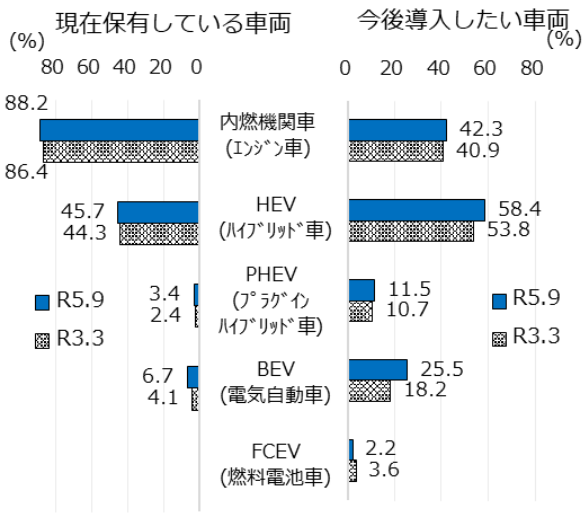
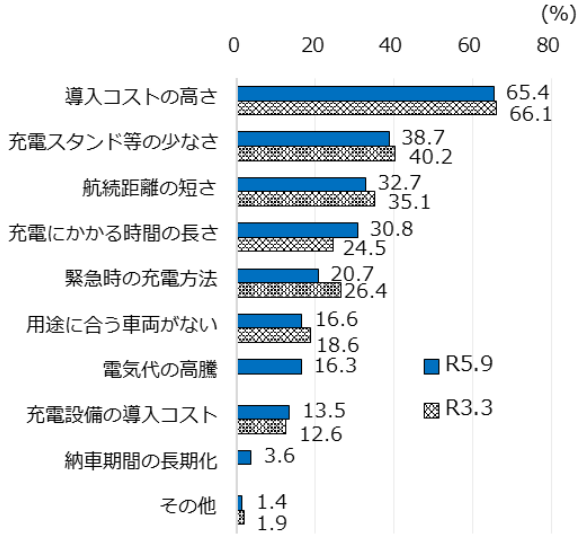
【　付帯調査＿事業用車両での電気自動車等の普及状況　】

当行取引先企業に事業用車両についてアンケート調査を実施し、前回調査（令和３年３月）との比較を行った。

現在保有している車両の種類は、依然として内燃機関車（エンジン車）が多く 84.3%となっている。一方で動力にモーターを組み込んだ電動車の割合も増加し、中でも BEV（電気自動車）は 6.7%と前回の 4.1%から 2.6 ポイント増加している。今後導入したい車両では、内燃機関車は相対的に割合が低くなり 42.3%となった。電動車は FCEV（燃料電池車）を除き、いずれも前回から割合を上げており、BEV は 25.5%と前回の 18.2%から 7.3 ポイント増加している。大企業だけでなく中小企業においても環境に配慮した車両の選択が進んでいる状況が窺える。【図１】

電気自動車等の導入の障壁として、一番多い回答は「導入コストの高さ」の 65.4%だが前回の 66.1%から若干下げている。「充電スタンド等の少なさ」「航続距離の短さ」「充電にかかる時間の長さ」などの回答の割合が高く、中でも「充電にかかる時間の長さ」は 30.8%と前回から 6.3 ポイント増加しており、近い将来の導入が現実的となってきている状況で、実際の運用面での懸念を回答する企業が多い結果となった。導入の増加に向けては、インフラの整備はもちろんだが、補助金や低利融資等の制度面での更なる後押しも重要と考えられる。【図２】

【図１】保有している(したい)車両の種類



【図２】電気自動車等の導入の障壁